

「介護離職ゼロ」を目指し、介護と仕事の両立支援制度を拡充します

名古屋鉄道ではこれまで、従業員が育児や介護等のライフイベントに直面した際にも安心して仕事との両立を実現できるよう、制度の整備を進めてきました。このたび、2025年4月、育児・介護休業法の改正にあわせ、新たに介護支援における KPI「介護離職ゼロ」を設定し、法定基準を大幅に超える当社独自の支援制度を拡充します。

本取り組みを通して、誰もが働きやすい・働き続けられる職場環境づくりをさらに推進し、人的資本の充実を目指します。

詳細は下記のとおりです。

記

1. 介護支援の取り組み

当社では、従業員の半数以上が50歳以上という労務構成を背景に、介護と仕事の両立が課題となっていました。今回の制度拡充により、介護に直面する前・準備段階におけるさまざまな情報提供から実際の介護支援までの一貫したサポートを実現します。

施策	当社施策	法定水準
介護休業	5年間	93日
	<u>1年間については月給の1/2相当を 支援金として支給</u>	無給
介護短日数勤務	期間制限なし	3年以上
介護に関わる手当支給	扶養する被介護者 1人につき月額3万円支給	(法定の定めなし)
介護休暇	被介護者1人の場合、年間12日 2人以上の場合、年間24日	被介護者1人の場合、年間5日 2人以上の場合、年間10日
外部相談窓口	社内相談窓口に加え、 専用の外部相談窓口を設置	相談窓口設置 (社内・社外の定めなし)

※下線部分を2025年4月に拡充

2. 介護支援における KPI(新設)

2024年度において、当社が把握している介護を事由とした退職者は5人ですが、介護を行っていることを会社に告げていない「隠れ介護者」を含めると、数に現れない相当数の方が介護を事由に退職されていると捉えています。上記の支援施策を含め、介護支援に対する施策をより一層推進していくことにより、「介護離職ゼロ」を目指します。

	目標値	2024年度 (2月末時点実績)
介護事由退職者数	0人	5人

以上